



2023年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行

上場取引所 福

コード番号 8540 URL <https://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 荒木 英二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 岡野 みゆき TEL 092-751-4429

四半期報告書提出予定日 2022年11月28日 配当支払開始予定日 2022年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	4,495	0.6	911	60.3	669	66.4
2022年3月期中間期	4,524	0.1	568	24.8	402	7.1

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	239.33	172.24
2022年3月期中間期	139.10	103.10

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	587,017	29,986	5.1
2022年3月期	570,111	30,166	5.2

(参考)自己資本 2023年3月期中間期 29,986百万円 2022年3月期 30,166百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		35.00	60.00
2023年3月期		25.00			
2023年3月期(予想)				25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	2.9	800	37.1	500	42.4	166.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 有
会計上の見積りの変更	: 有
修正再表示	: 無

(注) 当中間会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、別添資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期中間期	2,737,160 株	2022年3月期	2,737,160 株
期末自己株式数	2023年3月期中間期	47,414 株	2022年3月期	48,336 株
期中平均株式数(中間期)	2023年3月期中間期	2,689,293 株	2022年3月期中間期	2,707,875 株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式(2022年3月期16,933株、2023年3月期中間期46,968株)が含まれております。

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
(第1回A種優先株式)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年 3月期	—	87.50	—	87.50	175.00
2023年 3月期	—	87.50			
2023年 3月期(予想)			—	87.50	175.00

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間株主資本等変動計算書.....	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

※ 2023年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

当中間期における国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大抑制と経済活動の両立が進むもとで持ち直しております。

当行の営業地盤である福岡県経済につきましても、国内経済同様に、全体としては緩やかに回復しておりますが、一部の業種においては資源高の影響等により業況感の悪化がみられております。

このような情勢のもと、当中間期における業績は、次の通りとなりました。

(1) 経営成績に関する説明

当中間期の経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息の減少等を主因に前年同期比29百万円減少し44億95百万円となりました。

一方、経常費用は、与信関係費用や営業経費の減少を主因に前年同期比3億72百万円減少し35億83百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比3億43百万円増加の9億11百万円となり、中間純利益につきましても、前年同期比2億67百万円増加の6億69百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

当中間期末における財政状態につきましては、総資産は、前事業年度末比169億6百万円増加して5,870億17百万円となり、負債は、前事業年度末比170億87百万円増加して5,570億31百万円となりました。また、純資産につきましては、前事業年度末比1億80百万円減少して299億86百万円となりました。

(主要勘定の状況)

主要勘定残高につきましては、預金及び譲渡性預金は、前事業年度末比465億53百万円増加して5,405億57百万円となりました。貸出金につきましては、前事業年度末比54億70百万円減少して4,276億40百万円となりました。また、有価証券につきましては、前事業年度末比38億86百万円増加して849億79百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、2022年5月12日に公表しました数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当行の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用していましたが、当中間会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、2021年度よりスタートした第12次中期経営計画「BEST!～ひとりひとりのベストを大きな力に～」において、「店舗網の再構築」等を重点施策のひとつに掲げ、営業店舗の新築移転等の投資を進めております。これらの案件に対する投資検討を契機として、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、当行の営業店舗及び事務機器等は長期安定的に継続使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定に減少するため、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が経営の実態をより適切に期間損益に反映させることができると判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当中間会計期間の減価償却費が減少し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ47百万円増加しております。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	39,120	56,774
有価証券	81,093	84,979
貸出金	433,110	427,640
外国為替	64	37
その他資産	4,736	5,192
その他の資産	4,736	5,192
有形固定資産	12,811	12,726
無形固定資産	448	384
前払年金費用	2,142	2,269
繰延税金資産	337	520
支払承諾見返	190	249
貸倒引当金	△3,944	△3,756
資産の部合計	570,111	587,017
負債の部		
預金	493,864	524,687
譲渡性預金	140	15,869
借入金	40,800	11,100
その他負債	3,018	3,201
未払法人税等	161	130
リース債務	4	3
資産除去債務	7	7
その他の負債	2,845	3,060
役員株式給付引当金	48	59
睡眠預金払戻損失引当金	56	46
再評価に係る繰延税金負債	1,827	1,816
支払承諾	190	249
負債の部合計	539,944	557,031
純資産の部		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	2,703	2,703
資本準備金	2,703	2,703
利益剰余金	19,005	19,577
利益準備金	1,396	1,396
その他利益剰余金	17,608	18,181
固定資産圧縮積立金	512	509
別途積立金	16,025	16,725
繰越利益剰余金	1,071	946
自己株式	△165	△161
株主資本合計	25,543	26,119
その他有価証券評価差額金	485	△246
土地再評価差額金	4,136	4,113
評価・換算差額等合計	4,622	3,866
純資産の部合計	30,166	29,986
負債及び純資産の部合計	570,111	587,017

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	4,524	4,495
資金運用収益	3,821	3,664
(うち貸出金利息)	3,375	3,215
(うち有価証券利息配当金)	411	398
役務取引等収益	532	552
その他業務収益	-	0
その他経常収益	170	277
経常費用	3,955	3,583
資金調達費用	64	64
(うち預金利息)	64	64
役務取引等費用	456	424
その他業務費用	0	-
営業経費	3,072	2,996
その他経常費用	362	98
経常利益	568	911
特別利益	97	31
固定資産処分益	97	31
特別損失	14	7
固定資産処分損	1	7
減損損失	13	-
税引前中間純利益	651	935
法人税、住民税及び事業税	138	137
法人税等調整額	110	128
法人税等合計	248	265
中間純利益	402	669

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	4,000	2,703	1,396	516	15,625	740	18,277	△128	24,853	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△94	△94		△94	
中間純利益						402	402		402	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分								2	2	
土地再評価差額金の 取崩						3	3		3	
固定資産圧縮積立金の 取崩				△2		2	—		—	
別途積立金の積立					400	△400	—		—	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	△2	400	△85	312	2	314	
当中間期末残高	4,000	2,703	1,396	514	16,025	654	18,590	△126	25,167	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,696	4,183	5,880	30,733
当中間期変動額				
剰余金の配当				△94
中間純利益				402
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				2
土地再評価差額金の 取崩				3
固定資産圧縮積立金の 取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△437	△3	△440	△440
当中間期変動額合計	△437	△3	△440	△126
当中間期末残高	1,259	4,179	5,439	30,607

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	4,000	2,703	1,396	512	16,025	1,071	19,005	△165	25,543	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△120	△120		△120	
中間純利益						669	669		669	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分								3	3	
土地再評価差額金の 取崩						23	23		23	
固定資産圧縮積立金の 取崩				△2		2	—		—	
別途積立金の積立					700	△700	—		—	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	△2	700	△125	572	3	575	
当中間期末残高	4,000	2,703	1,396	509	16,725	946	19,577	△161	26,119	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	485	4,136	4,622	30,166
当中間期変動額				
剰余金の配当				△120
中間純利益				669
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				3
土地再評価差額金の 取崩				23
固定資産圧縮積立金の 取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△732	△23	△755	△755
当中間期変動額合計	△732	△23	△755	△180
当中間期末残高	△246	4,113	3,866	29,986

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する貸倒引当金の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先の経営状況及び経済環境全体に及ぼされる影響を考慮し当中間会計期間において取引先の財務情報等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、貸倒実績率に必要な修正を行うことにより、追加的な貸倒引当金を2億86百万円計上しております。

なお、前事業年度の有価証券報告書における(会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定について重要な変更はありません。

ただし、当該仮定についての不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、第3四半期財務諸表以降において、貸倒引当金は増減する可能性があります。

2023年3月期
第2四半期(中間期)決算説明資料



【 目 次 】

I	2023年3月期	
	第2四半期(中間期)決算の概況	
	1. 損益状況	1
	2. 業務純益	2
	3. 利鞘	
	《参考》国内部門の利鞘	
	4. 有価証券関係損益	
	5. 有価証券評価損益	3
	6. 自己資本比率(国内基準)	
	7. ROE	
II	貸出金等の状況	
	1. 貸倒引当金等の状況	4
	2. 金融再生法開示債権	
	3. 金融再生法開示債権の保全状況	
	《参考》金融再生法開示債権の保全内訳	
	《参考》自己査定結果(分類額)	
	自己査定結果(債務者区分別残高)	
	4. 業種別貸出状況等	5
	① 業種別貸出金	
	② 消費者ローン残高	
	③ 中小企業等貸出比率、残高	
	5. 国別貸出状況等	6
	6. 預金、貸出金の残高	
	《参考》個人、法人別預金内訳	
	《参考》信用保証協会保証付融資残高	
	7. 役職員数及び拠点数	
III	その他	
	1. 業務純益について	7
	2. 不良債権について	
	3. 保有株式について	8
	4. 業種別貸出について	

I 2023年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況

(単位:百万円)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
業 務 粗 利 益	3,728	△ 105	3,833
資 金 利 益	3,600	△ 156	3,756
役 務 取 引 等 利 益	128	52	76
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	0 -	0 -	△ 0 -
経 費 (除く臨時処理分)	3,092	△ 118	3,210
人 件 費	1,773	△ 53	1,826
物 件 費	1,125	△ 56	1,181
税 金	193	△ 9	202
実 質 業 務 純 益 (注 1)	636	14	622
コア業務純益(注 2)	636	14	622
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	636	14	622
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	-	309	△ 309
業 務 純 益	636	△ 296	932
臨 時 損 益	275	639	△ 364
うち株式等損益(3勘定戻)	8	△ 69	77
うち不良債権処理額②	29	△ 568	597
貸 出 金 償 却	-	△ 0	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	△ 538	538
延 滞 債 権 売 却 損	-	△ 11	11
責 任 共 有 制 度 負 担 金 等	29	△ 18	47
うち貸倒引当金戻入益③	187	187	-
経 常 利 益	911	343	568
特 別 損 益	23	△ 59	82
うち固定資産処分損益	23	△ 72	95
固 定 資 産 処 分 益	31	△ 66	97
固 定 資 産 処 分 損	7	6	1
うち減損損失	-	△ 13	13
税 引 前 中 間 純 利 益	935	284	651
法 人 税 等 合 計	265	17	248
中 間 純 利 益	669	267	402

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	△ 158	△ 446	288
-------------------------	-------	-------	-----

2. 業務純益

(単位:百万円)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
(1) 実質業務純益	636	14	622
職員一人当たり(千円)	1,420	167	1,253
(2) 業務純益	636	△ 296	932
職員一人当たり(千円)	1,420	△ 456	1,876

3. 利鞘

(単位:%)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.40	△ 0.06	1.46
(イ) 貸出金利回	1.49	△ 0.08	1.57
(ロ) 有価証券利回	0.95	△ 0.03	0.98
(2) 資金調達原価(B)	1.09	△ 0.01	1.10
(イ) 預金等利回	0.02	0.00	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.31	△ 0.06	0.37

《参考》国内部門の利鞘

(単位:%)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.39	△ 0.06	1.45
(イ) 貸出金利回	1.49	△ 0.08	1.57
(ロ) 有価証券利回	1.01	△ 0.02	1.03
(2) 資金調達原価(B)	1.09	0.00	1.09
(イ) 預金等利回	0.02	0.00	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.30	△ 0.06	0.36

4. 有価証券関係損益

(単位:百万円)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	-	-	-
売却益	-	-	-
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	8	△ 69	77
売却益	39	△ 49	88
売却損	19	9	10
償却	11	11	-

5. 有価証券評価損益

① 満期保有目的の債券
該当ありません。

② その他有価証券 (単位:百万円)

	2022年9月末			2022年3月末			2021年9月末		
	取得原価	中間 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間 貸借対照 表計上額	差額
株式	5,986	7,240	1,253	5,818	7,089	1,271	5,526	7,007	1,481
債券	58,721	57,397	△ 1,324	53,669	53,229	△ 440	49,935	50,368	432
国債	12,630	11,912	△ 717	12,630	12,433	△ 197	12,631	12,918	287
地方債	14,895	14,501	△ 394	15,012	14,807	△ 205	14,945	14,965	19
社債	31,196	30,983	△ 212	26,026	25,988	△ 37	22,358	22,484	125
その他	19,625	19,318	△ 307	19,813	19,657	△ 155	20,357	20,229	△ 127
合計	84,334	83,955	△ 378	79,301	79,976	675	75,819	77,605	1,786

6. 自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	2022年9月末 〔速報値〕			2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比			
自己資本比率	9.46%	0.07%	0.00%	9.39%	9.46%
自己資本の額	25,431	413	387	25,018	25,044
リスク・アセットの額	268,576	2,308	3,916	266,268	264,660
総所要自己資本額	10,743	93	157	10,650	10,586

※総所要自己資本額=リスク・アセットの額×4%

7. ROE

(単位:%)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
業務純益ベース	4.22	△ 1.84	6.06
中間純利益ベース	4.44	1.82	2.62

(算式) $\frac{\text{業務純益(中間純利益)} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2}$

II 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金	3,756	△ 188	△ 439	3,944
一般貸倒引当金	983	△ 174	△ 135	1,157
個別貸倒引当金	2,773	△ 14	△ 304	2,787

2. 金融再生法開示債権

部分直接償却は実施しておりません

(単位:百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,969	423	120	4,546
危険債権	5,939	65	△ 51	5,874
要管理債権	441	△ 350	△ 232	791
三月以上延滞債権	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	441	△ 350	△ 232	791
合計(A)	11,350	139	△ 163	11,211
正常債権(B)	417,463	△ 5,276	662	422,739
総与信額(C) = (A) + (B)	428,814	△ 5,137	499	433,951
総与信残高比(A) / (C) (%)	2.64	0.06	△ 0.04	2.58

3. 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比		
保全額(D)	10,929	279	29	10,650
貸倒引当金	2,742	△ 29	△ 185	2,771
担保保証等	8,187	309	214	7,878
保全率(D) / (A) (%)	96.29	1.31	1.62	94.98

《参考》金融再生法開示債権の保全内訳

(単位:百万円、%)

	債権額	保全等カバー		保全率
		引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,969	4,969	1,137	100.00
危険債権	5,939	5,560	1,478	93.61
要管理債権	441	399	126	90.49
三月以上延滞債権	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	441	399	126	90.49
合計	11,350	10,929	2,742	96.29

《参考》自己査定結果(分類額)

(単位:百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
総与信残高	428,814	5,863	499	422,951	428,315
非分類額	401,827	△ 852	38,652	402,679	363,175
分類額合計	26,987	△ 4,285	△ 38,153	31,272	65,140
Ⅱ分類	26,747	△ 4,238	△ 38,056	30,985	64,803
Ⅲ分類	239	△ 48	△ 97	287	336
Ⅳ分類	-	-	-	-	-

※分類額は個別貸倒引当金控除後の金額

《参考》自己査定結果(債務者区分別残高)

(単位:百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破綻先	488	82	96	406	392
実質破綻先	4,481	342	24	4,139	4,457
破綻懸念先	5,939	65	△ 51	5,874	5,990
要注意先	72,712	△ 1,396	△ 69,262	74,108	141,974
正常先	345,192	△ 4,230	69,693	349,422	275,499
総与信残高	428,814	△ 5,137	499	433,951	428,315

4. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

(単位:百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	427,640	△ 5,470	△ 297	433,110	427,937
製造業	17,216	△ 525	△ 807	17,741	18,023
農業、林業	395	92	55	303	340
漁業	5	△ 1	△ 1	6	6
鉱業、採石業、砂利採取業	1,225	△ 51	16	1,276	1,209
建設業	61,065	△ 865	△ 2,088	61,930	63,153
電気・ガス・熱供給・水道業	6,414	538	△ 1,004	5,876	7,418
情報通信業	3,799	138	496	3,661	3,303
運輸業、郵便業	9,931	△ 174	△ 343	10,105	10,274
卸売業、小売業	49,464	△ 1,000	△ 2,071	50,464	51,535
金融業、保険業	11,256	△ 293	2,504	11,549	8,752
不動産業、物品賃貸業	86,602	△ 374	168	86,976	86,434
各種サービス業	63,967	△ 2,905	△ 5,266	66,872	69,233
地方公共団体	38,833	139	8,368	38,694	30,465
その他	77,463	△ 187	△ 321	77,650	77,784

② 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
消費者ローン残高	64,561	△ 470	△ 1,141	65,031	65,702
うち住宅ローン残高	44,807	△ 421	△ 625	45,228	45,432
うちその他ローン残高	19,754	△ 49	△ 515	19,803	20,269

③ 中小企業等貸出比率、残高

(単位:%、百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
中小企業等貸出比率	87.67	△ 0.29	△ 2.46	87.96	90.13
中小企業等貸出残高	374,943	△ 6,021	△ 10,777	380,964	385,720

5. 国別貸出状況等

該当ありません。

6. 預金、貸出金の残高

(単位:百万円、%)

	2022年中間期		2021年中間期	増減率
		2021年中間期比		
総預金 (末残)	540,557	△ 19,461	560,018	△ 3.47
預金 (末残)	524,687	△ 18,633	543,320	△ 3.42
譲渡性預金 (末残)	15,869	△ 828	16,697	△ 4.95
総預金 (平残)	545,490	△ 20,052	565,542	△ 3.54
預金 (平残)	529,618	△ 19,223	548,841	△ 3.50
譲渡性預金 (平残)	15,872	△ 828	16,700	△ 4.95
貸出金(末残)	427,640	△ 297	427,937	△ 0.06
(平残)	429,937	1,606	428,331	0.37

《参考》個人、法人別預金内訳

(期中平均残高ベース)

(単位:百万円、%)

	2022年中間期		2021年中間期	増減率
		2021年中間期比		
個人預金	341,170	1,934	339,236	0.57
流動性預金	128,521	△ 1,291	129,812	△ 0.99
固定性預金	212,648	3,225	209,423	1.53
法人預金	152,667	△ 8,408	161,075	△ 5.21
流動性預金	107,281	△ 8,209	115,490	△ 7.10
固定性預金	45,385	△ 199	45,584	△ 0.43
合計	493,837	△ 6,474	500,311	△ 1.29
流動性預金	235,802	△ 9,500	245,302	△ 3.87
固定性預金	258,034	3,026	255,008	1.18

《参考》信用保証協会保証付融資残高

(単位:百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
信用保証協会保証付融資残高	127,717	△ 5,425	△ 10,008	133,142	137,725

※融資残高に占める信用保証協会保証付融資残高の割合 29.8%

7. 役職員数及び拠点数

① 役職員数

(単位:人)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
役員数	12	0	0	12	12
執行役員数	3	1	1	2	2
従業員数	450	△ 18	△ 46	468	496

※従業員数には出向を含み、嘱託・臨時雇を除く

② 店舗数

(単位:店)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国内本支店	41	-	-	41	41
うち出張所	2	-	-	2	2

Ⅲ その他

1. 業務純益について

(単位:百万円)

	実質業務純益	コア業務純益	業務純益
		(除く投資信託解約損益)	
2021年3月期	1,099	1,103	788
2022年3月期	1,037	1,239	1,308
2023年3月期期初予想	1,250	1,250	1,250
2023年3月期今回予想	1,250	1,250	1,250
2020年9月中間期	435	435	435
2021年9月中間期	622	622	932
2022年9月中間期期初予想	590	590	590
2022年9月中間期	636	636	636

2. 不良債権について

(1) 処理損失

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金	②不良債権処理額	③貸倒引当金戻入益	総与信費用
	純繰入額			①+②-③
2021年3月期	310	53	-	364
2022年3月期	△ 270	449	-	178
2023年3月期期初予想	0	550	-	550
2023年3月期今回予想	△ 100	550	-	450
2020年9月中間期	-	60	0	59
2021年9月中間期	△ 309	597	-	288
2022年9月中間期期初予想	0	275	-	275
2022年9月中間期	-	29	187	△ 158

(2) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
2022年3月末	4,546	5,874	10,420
2022年9月末	4,969	5,939	10,909
2022/03→2022/09 新規増加 ※	998	478	1,477
2022/03→2022/09 オフバランス化	575	413	988
2022/03→2022/09 増減	423	65	488

※新規増加には、債権区分の移動によるものを含んでおります。

b. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	清算型処理 (破産・会社更生)	再建型処理 (民事再生)	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
2021年9月期実績	-	-	-	82	-
2022年9月期実績	-	-	-	-	-

	直接償却 (実質基準)	その他		合計
		回収・返済	業況改善	
2021年9月期実績	0	1,121	1,002	1,203
2022年9月期実績	-	988	854	988

3. 保有株式について

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	自己資本
2021年9月末	5,526	7,007	25,044
2022年3月末	5,818	7,089	25,018
2022年9月末	5,986	7,240	25,431

※非上場株式は除く

4. 業種別貸出について

(単位:百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	2021年9月末	53,193	-	1,246	880
	2022年3月末	52,099	126	1,246	783
	2022年9月末	51,108	126	1,237	799
建設	2021年9月末	67,263	-	449	864
	2022年3月末	66,028	-	371	817
	2022年9月末	65,182	-	506	925
不動産	2021年9月末	88,220	158	357	239
	2022年3月末	88,418	153	351	202
	2022年9月末	88,237	-	456	257
金融・保険業	2021年9月末	10,957	-	300	0
	2022年3月末	11,251	-	293	0
	2022年9月末	11,307	-	293	0